

# サービス産業動向調査 ニュース No.34 平成29年12月発行

総務省統計局  
〒162-8668  
東京都新宿区若松町19番1号

## ◆◇ サービス産業動向調査では、 オンライン回答を推奨しています ◇◆



サービス産業動向調査は、所定のインターネット環境<sup>\*1</sup>があれば、いつでもオンライン回答が可能です。さまざまなメリットがあり、ご回答いただく際にとっても便利ですので是非ご活用ください。

なお、平成30年1月よりオンライン調査画面を一部リニューアルいたしますが、今までご利用いただいていた機能に変更はありません。

### メリット1 安心のセキュリティ

企業等・事業所の皆様には、それぞれ個別のログイン情報を設定<sup>\*2</sup>いたします。回答内容は暗号化して送受信されるため、外部に漏れることなく安全にご利用いただけます。

### メリット2 24時間いつでも回答が可能

入力・中断・保存・送信が24時間いつでも可能ですので、ご都合にあわせて回答いただけます。

### メリット3 入力時の自動チェック機能

オンライン回答時に入力内容が自動チェックされ、回答内容に誤りや漏れがないか容易に確認できます。

### メリット4 回答状況の確認が可能

回答後には、登録したメールアドレスに「受信完了メール」を送信いたします。また、オンライン調査画面上に、調査回答日が表示されるため、正常に送信できたかを確認できます。

### メリット5 入力したデータの閲覧等が可能

過去にオンラインで入力したデータ（最大で当月分含め15か月分表示）の閲覧等ができます。前月・前年同月との比較等にご活用ください。

※1 詳細は、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査オンライン使用ガイド  <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

※2 オンライン回答をするためには、ログイン情報が必要になります。実施事務局にお問い合わせいただくか、来月発送の1月調査票に同封いたします「オンライン調査用ログイン情報」をご確認ください。

## 平成29年9月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、32.3兆円。前年同月比1.6%の増加。

- ・増加：「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業，郵便業」など8産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成29年9月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業(注2)	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの) (注3)
月間売上高(百万円)	32,283,477	5,436,932	5,604,480	3,706,401	3,120,788	2,191,956	3,941,832	319,606	4,664,905	3,296,577
対前年同月比(%)	1.6	1.6	5.5	0.4	0.1	1.1	-3.5	0.3	2.2	5.7

売上高の対前年同月比



## 2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3055万人。前年同月比1.8%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成29年9月）

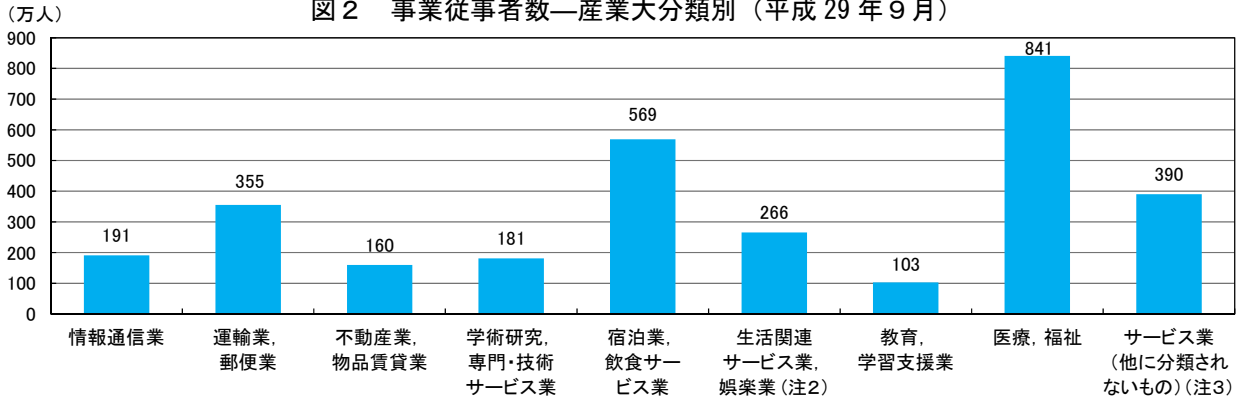
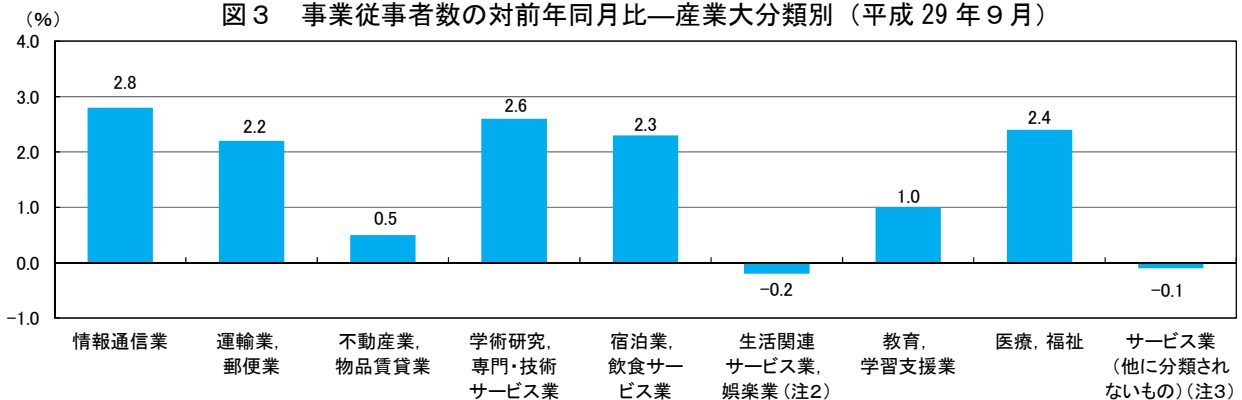


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成29年9月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

## 関連統計

### 産業別の付加価値について (経済センサス - 活動調査 速報結果より)

総務省統計局において実施した「平成 28 年経済センサス - 活動調査」では、全ての事業所・企業等の売上 (収入) 金額や費用などの経理項目を把握するため、産業別の「付加価値」も明らかになります。

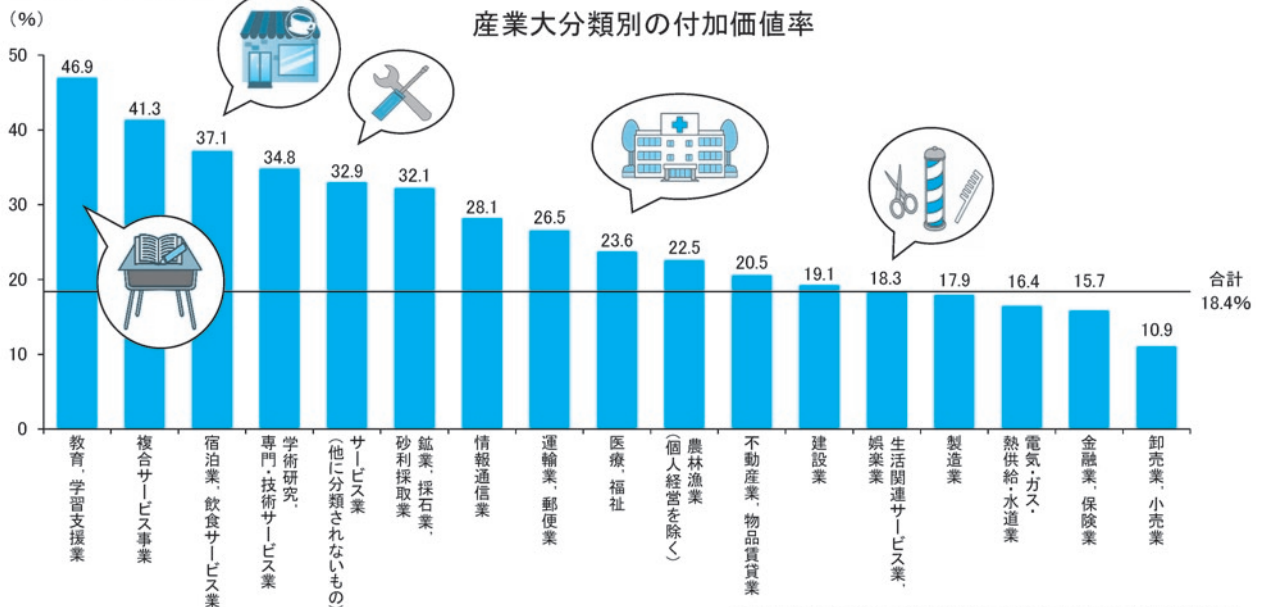
※ 経済センサス - 活動調査とは、我が国の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする 5 年に一度の調査です。

#### 付加価値額・付加価値率とは

- “付加価値額”とは、企業等の“生産活動によって新たに生み出された価値”のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことにより算出できます。
- また、“付加価値率”とは、“売上高に対する付加価値額の割合”のことで。

#### 付加価値率が最も高いのは「教育, 学習支援業」

- 平成 27 年の我が国の企業等の付加価値額は 294 兆 7949 億円となっており、付加価値率は 18.4% になります。
- 付加価値率を産業大分類ごとに見ると、「教育, 学習支援業」が 46.9% と最も高く、次いで郵便局、協同組合などの「複合サービス事業」が 41.3%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 37.1% などとなっています。



#### 経済センサス - 活動調査 今後の公表、利活用例

- 経済センサス - 活動調査は、産業別の集計結果 (確報結果) を段階的に公表しており、**サービス産業については、平成 29 年 12 月及び 30 年 3 月に公表する予定**です。
- 確報結果で都道府県別に公表される「サービス産業が一般消費者から得た収入額」は、地方消費税の清算に用いられます。
- また、小地域ごとの既存店舗の状況が把握できますので、企業の出店計画などの基礎資料としてもご活用いただけます。

「経済センサス - 活動調査」の詳細な結果については以下の URL をご覧ください。

経済センサス 2016

検索

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.htm>

## 毎月20日までに、ご回答をお願いします

毎月、サービス産業動向調査にご回答いただきありがとうございます。

年末年始は繁忙期のため調査票のご回答が遅くなってしまう傾向にあるようです。

ご多忙の中、恐縮ではございますが、12月分の調査票も平成30年1月20日(土)の回答期限までにご回答をお願いいたします。

また、まだお手元に12月20日(水)締切りの11月分の調査票がございましたら、早めのご回答をよろしくをお願いいたします。

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成29年12月28日（木）	平成29年10月分	平成29年7月分
平成30年1月31日（水）	平成29年11月分	平成29年8月分
2月28日（水）	平成29年12月分 平成29年10～12月期	平成29年9月分 平成29年7～9月期

- 拡大調査の結果（今後の公表予定）

平成28年結果（確報）：平成29年度末

平成29年結果（速報）：平成30年度

- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。